

## ○一般・特別会計 決算額の状況

(単位:千円、%)

会計別	区分	決算額		比較 (A) - (B)	伸率
		令和3年度(A)	令和2年度(B)		
一般会計	歳入	10,729,446	11,295,012	△ 565,566	△ 5.0
	歳出	10,051,617	10,802,388	△ 750,771	△ 7.0
	差引額	677,829	492,624	185,205	37.6
	翌年度へ繰越すべき財源	12,300	10,776	1,524	14.1
	実質収支額	665,529	481,848	183,681	38.1
国民健康保険特別会計	歳入	1,751,389	1,709,583	41,806	2.4
	歳出	1,732,734	1,692,824	39,910	2.4
	差引額	18,656	16,758	1,898	11.3
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	18,656	16,758	1,898	11.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	179,169	176,242	2,927	1.7
	歳出	178,478	175,686	2,792	1.6
	差引額	692	556	136	24.5
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	692	556	136	24.5
介護保険特別会計	歳入	1,082,046	1,087,244	△ 5,198	△ 0.5
	歳出	1,027,929	1,026,379	1,550	0.2
	差引額	54,117	60,865	△ 6,748	△ 11.1
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	54,117	60,865	△ 6,748	△ 11.1
介護サービス特別会計	歳入	27,553	27,111	442	1.6
	歳出	27,141	26,068	1,073	4.1
	差引額	413	1,043	△ 630	△ 60.4
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	413	1,043	△ 630	△ 60.4
下水道事業特別会計	歳入	1,056,679	1,204,838	△ 148,159	△ 12.3
	歳出	1,043,369	1,197,556	△ 154,187	△ 12.9
	差引額	13,310	7,281	6,029	82.8
	翌年度へ繰越すべき財源	6,244	2,824	3,420	121.1
	実質収支額	7,066	4,457	2,609	58.5
渇水対策事業特別会計	歳入	3,072	3,791	△ 719	△ 19.0
	歳出	2,761	3,244	△ 483	△ 14.9
	差引額	311	547	△ 236	△ 43.1
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	311	547	△ 236	△ 43.1
総合計	歳入	14,829,354	15,503,821	△ 674,467	△ 4.4
	歳出	14,064,029	14,924,146	△ 860,116	△ 5.8
	差引額	765,325	579,674	185,654	32.0
	翌年度へ繰越すべき財源	18,544	13,600	4,944	36.4
	実質収支額	746,781	566,074	180,710	31.9

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない場合があります。

## ○令和3年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A-B)	伸率
①	歳 入 総 額	10,729,446	11,295,011	△ 565,565	△ 5.0
②	歳 出 総 額	10,051,617	10,802,387	△ 750,770	△ 7.0
③	歳入歳出差引額(形式収支)	677,829	492,624	185,205	37.6
④ 翌年度へ 繰越すべき財源	継 続 費 越 次 繰 越 額	0	600	△ 600	皆増
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	750	6,100	△ 5,350	△ 87.7
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	11,550	4,076	7,474	183.4
	計	12,300	10,776	1,524	14.1
⑤	実 質 収 支 ③-④	665,529	481,848	183,681	38.1
⑥	単 年 度 収 支	183,681	144,183	39,498	27.4
⑦	財 政 調 整 基 金 積 立 金	613,593	649,739	△ 36,146	△ 5.6
⑧	地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0	—
⑨	財 政 調 整 基 金 取 崩 し	807,423	800,573	6,850	0.9
⑩	実 質 単 年 度 収 支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 10,149	△ 6,651	△ 3,498	52.6

令和3年度の一般会計歳入総額は107億2944万6千円、歳出総額は100億5161万7千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、6億7782万9千円となります。

翌年度へ事業を繰越す財源を差し引いた実質収支は6億6552万9千円で、この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億8368万1千円の黒字となりました。

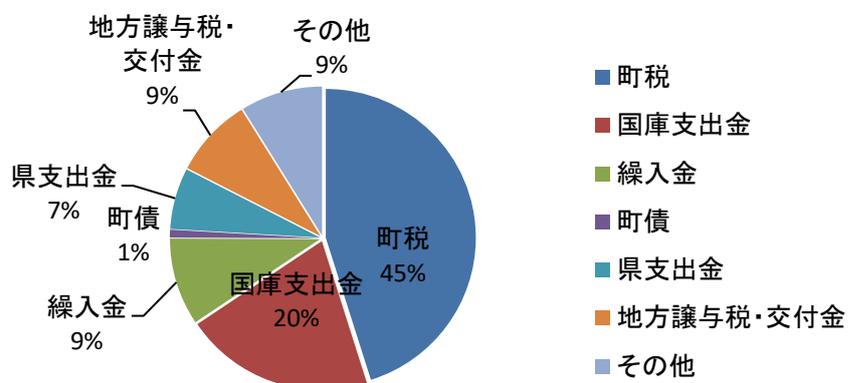
また、単年度収支に財政調整基金への積立6億1359万3千円を加え、財政調整基金からの取崩額8億742万3千円を差し引いた実質単年度収支は△1014万9千円の赤字となっています。

# ○令和3年度一般会計決算額集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	4,843,086	45.1	4,706,230	41.7	136,856	2.9
地方譲与税	63,759	0.6	62,615	0.6	1,144	1.8
利子割交付金	2,488	0.0	2,930	0.0	△442	△15.1
配当割交付金	17,790	0.2	11,227	0.1	6,563	58.5
株式等譲渡所得割交付金	23,170	0.2	15,396	0.1	7,774	50.5
法人事業税交付金	116,690	1.1	66,457	0.6	50,233	75.6
地方消費税交付金	596,701	5.6	544,898	4.8	51,803	9.5
環境性能割交付金	6,422	0.1	6,644	0.1	△222	△3.3
地方特例交付金	92,433	0.9	30,121	0.3	62,312	206.9
地方交付税	82	0.0	6,476	0.1	△6,394	△98.7
交通安全対策特別交付金	3,825	0.0	4,237	0.0	△412	△9.7
分担金及び負担金	107,103	1.0	64,235	0.6	42,868	66.7
使用料及び手数料	54,353	0.5	55,587	0.5	△1,234	△2.2
国庫支出金	2,193,185	20.4	3,558,956	31.5	△1,365,771	△38.4
県支出金	712,897	6.6	662,205	5.9	50,692	7.7
財産収入	33,160	0.3	40,200	0.4	△7,040	△17.5
寄附金	184,773	1.7	29,195	0.3	155,578	532.9
繰入金	1,017,323	9.5	807,457	7.1	209,866	26.0
繰越金	492,624	4.6	387,884	3.4	104,740	27.0
諸収入	75,582	0.7	66,961	0.6	8,621	12.9
町債	92,000	0.9	165,100	1.5	△73,100	△44.3
歳入合計	10,729,446	100.0	11,295,011	100.0	△565,565	△5.0



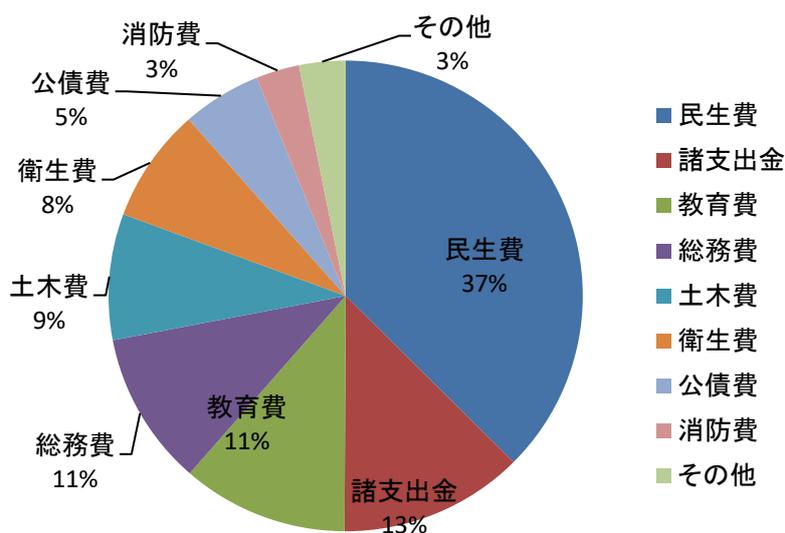
歳入の主なものは町税で、全体の45.1%を占めています。町税は例年、歳入の半分以上を占めますが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス関連の国県支出金が多額であったため、歳入全体に占める割合が半分に以下になりました。その他の収入には、コロナ対策事業や常永小学校校舎増築事業等のために取り崩した基金繰入金の他、前年度繰越金、寄附金等を含んでいます。町債については、道路改良事業の借入を行っております。

以上の結果、令和3年度の歳入は前年度比△5億6556万5千円(△5.0%)となる107億2944万6千円でした。

【歳出】

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	81,053	0.8	81,677	0.8	△ 624	△ 0.8
総 務 費	1,061,889	10.6	3,083,560	28.5	△ 2,021,671	△ 65.6
民 生 費	3,766,998	37.5	3,204,115	29.7	562,883	17.6
衛 生 費	789,486	7.9	564,210	5.2	225,276	39.9
労 働 費	2,545	0.0	2,581	0.0	△ 36	△ 1.4
農 林 水 産 業 費	54,111	0.5	47,626	0.4	6,485	13.6
商 工 費	179,870	1.8	325,918	3.0	△ 146,048	△ 44.8
土 木 費	870,554	8.7	904,101	8.4	△ 33,547	△ 3.7
消 防 費	297,515	3.0	307,568	2.8	△ 10,053	△ 3.3
教 育 費	1,140,150	11.3	1,100,127	10.2	40,023	3.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	541,292	5.4	528,195	4.9	13,097	2.5
諸 支 出 金	1,266,154	12.6	652,709	6.0	613,445	94.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,051,617	100.0	10,802,387	100.0	△ 750,770	△ 7.0



令和3年度の歳出は、前年度比△7億5077万円(△7.0%)となる100億5161万7千円でした。主な減額要因は、新型コロナウイルス関連緊急経済対策の規模縮小であります。令和3年度においても自主財源を投入しつつ、町民及び事業者への経済支援を積極的に行いました。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業が本格化したことによる衛生費の増額、さらに、常永小学校と押原中学校の校舎増築工事による教育費の増額等により、前年度に引き続き100億を超える歳出となりました。

## ○令和3年度普通会計の決算《性質別》

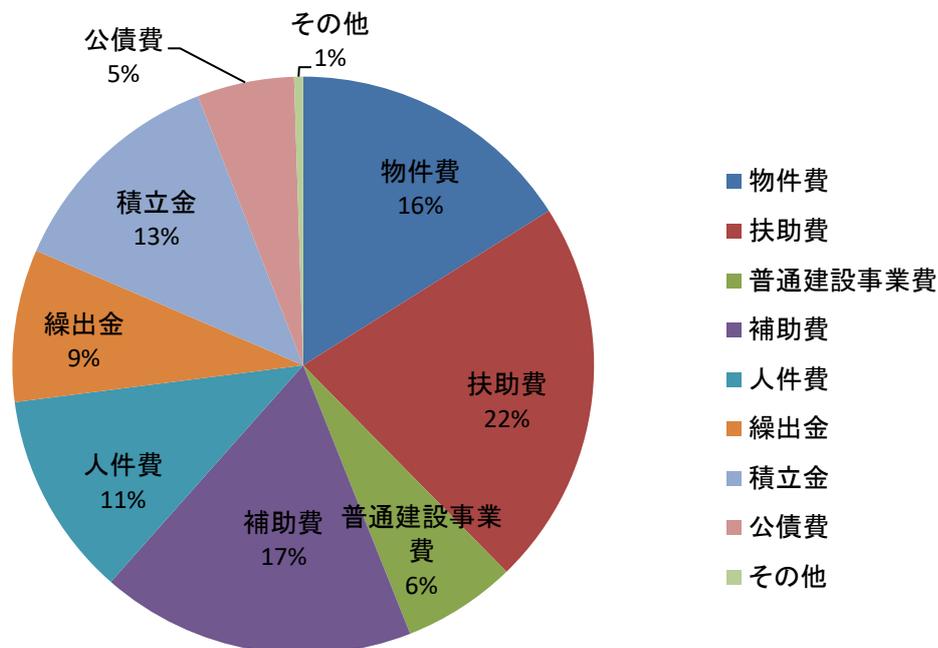
【歳出】

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義務的経費	人 件 費	1,151,048	11.5	1,096,995	10.2	54,053	4.9
	扶 助 費	2,174,902	21.7	2,229,981	20.7	△ 55,079	△ 2.5
	公 債 費	541,292	5.4	528,195	4.9	13,097	2.5
	小 計	3,867,242	38.5	3,855,171	35.7	12,071	0.3
物 件 費		1,607,681	15.9	1,389,652	12.8	218,029	15.7
維 持 補 修 費		47,518	0.5	45,971	0.4	1,547	3.4
補 助 費		1,756,262	17.5	3,385,046	31.4	△ 1,628,784	△ 48.1
普 通 建 設 事 業 費		635,260	6.3	601,478	5.6	33,782	5.6
積 立 金		1,266,151	12.6	652,697	6.1	613,454	94.0
繰 出 金		856,871	8.5	858,177	8.0	△ 1,306	△ 0.2
投 資 及 び 出 資 金		2,600	0.0	0	0.0	2,600	0.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		10,039,585	100.0	10,788,192	100.0	△ 748,607	△ 6.9

※普通会計：本町は一般会計と湧水対策特別会計が該当

(決算統計資料より)

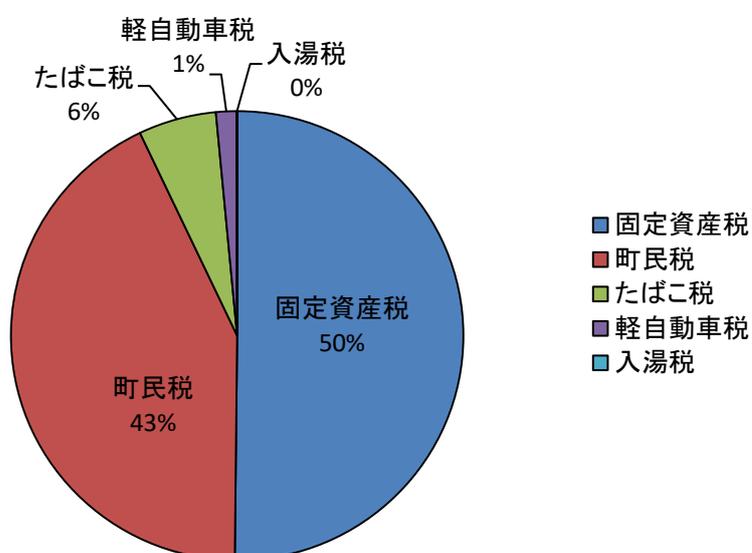


## ○令和3年度町税の決算状況

(単位:千円、%)

税目	令和3年度		令和2年度		比較 (A)-(B)	伸率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
町民税	2,071,032	42.8	1,919,335	40.8	151,697	7.9
個人町民税	1,362,232	28.1	1,380,215	29.3	△ 17,983	△ 1.3
法人町民税	708,800	14.7	539,120	11.6	169,680	31.5
固定資産税	2,429,632	50.2	2,467,610	52.4	△ 37,978	△ 1.5
土地	758,462	15.7	752,139	16.0	6,323	0.8
家屋	993,066	20.5	1,057,054	22.5	△ 63,988	△ 6.1
償却資産	672,039	13.9	652,272	13.9	19,767	3.0
交付金	6,065	0.1	6,145	0.1	△ 80	△ 1.3
納付金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽自動車税	71,916	1.5	68,877	1.5	3,039	4.4
町たばこ税	269,456	5.6	249,460	5.3	19,996	8.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	1,050	0.0	948	0.0	102	10.8
計	4,843,086	100.0	4,706,230	100.0	136,856	2.9

端数調整あり



## ○決算に関する用語の説明

用 語	明
形 式 収 支	<p>歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち歳入歳出差引額を形式収支という。</p> <p>*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額</p>
実 質 収 支	<p>形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業に伴う一般財源等）を控除した決算額をいう。</p> <p>*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源</p>
単 年 度 収 支	<p>当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの実質的な収支を意味する。</p> <p>*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支のなかには実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれているため、これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。</p> <p>*実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額</p>
財 政 調 整 基 金	<p>経済の不況等による税込減や、災害など予期せぬ支出に備えるための積立金をいう。</p>
特 定 目 的 基 金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。</p> <p>*公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、減債基金など</p>
予 算 の 繰 越	<p>会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいう。</p> <p>*継続費の逡次繰越</p> <p>ある目的のために2ヵ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けた継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逡次繰り越して執行すること。</p> <p>*繰越明許費</p> <p>歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。</p> <p>*事故繰越</p> <p>歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）を行い、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいう。</p>